

北東アジア動向分析

2002年5月

ERINA

北東アジア概況

北東アジア各国（朝鮮民主主義人民共和国を除く）の 2001 年の主要経済統計が出揃った。以下では各国経済の状況を、GDP、インフレ率、貿易収支の三つの主要指標から概観する。

実質経済成長率（GDP）

中国の成長率は 7.3%で、前年の 8.0%には及ばなかったが、域内各国の中で最も安定した高成長を記録している。

ロシアの成長率は 5.0%で、やはり前年の 9.0%には及ばなかったが、99 年から 3 年連続でプラス成長を達成した。

モンゴルは悪天候の影響を受け、前年に引き続き 1.1%と低い成長率にとどまった。

韓国は通貨危機による 98 年のマイナス成長以降、99 年には 10.9%、2000 年は 9.3%と急速な回復を見せてきたが、2001 年は 3.0%に止まった。

インフレ率（消費者物価）

中国の物価は引き続き安定している。インフレ率は前年の 0.4%に続き、0.7%となっている。

ロシアではインフレが持続しており、2001 年においても 18.6%となり、以前よりは改善したものの高いインフレ率を記録している。

モンゴルもインフレ傾向が続いており、2001 年には前年の 8.1%よりも上昇し、11.2%となっている。

韓国は通貨危機による輸入物価の上昇で、98 年には 7.5%の物価上昇を記録した。その後は沈静化し、2001 年は 4.1%となっている。

貿易収支

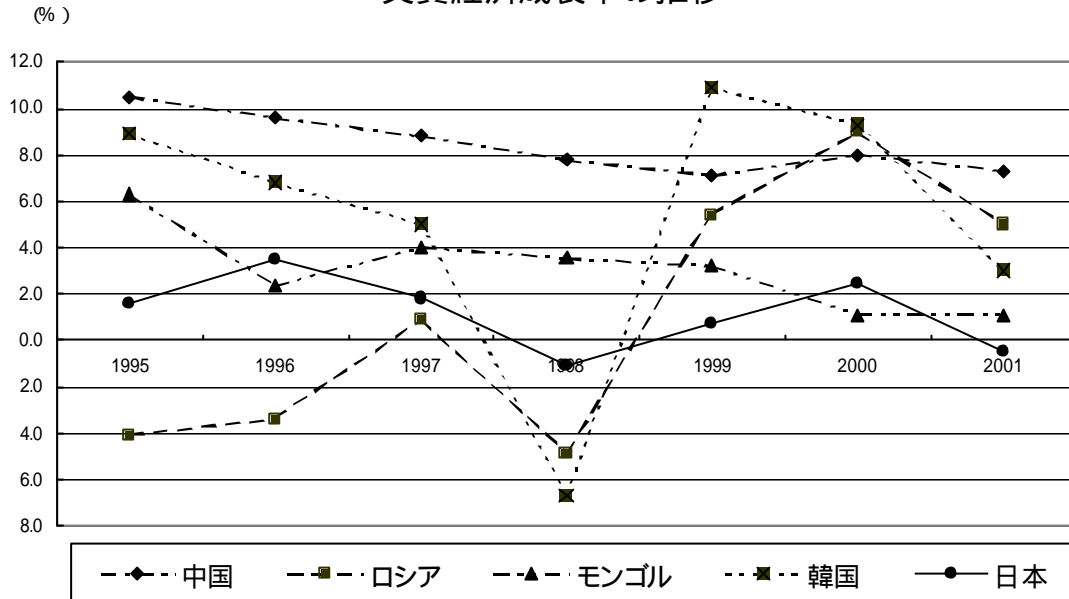
中国は輸出の急増した 97、98 の両年に 400 億ドルを上回る黒字を記録したが、その後輸入の増加により黒字幅は減少し、2000 年には 241 億ドルとなっている。

ロシアは 99 年以降、輸出の拡大と輸入の縮小によって貿易収支の黒字が拡大した。2001 年は前年よりは縮小したものの、494 億ドルに達した。引き続き外需はロシア経済の回復を支えるエンジンとなっている。

モンゴルは 1.7 億ドルの赤字となった。これで同国の赤字は 96 年から 6 年連続となった。

韓国は前年の 169 億ドルには及ばなかったものの、134 億ドルの黒字となっている。
(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

実質経済成長率の推移



インフレ率の推移 (消費者物価)

	(%)						
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
中国	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7
ロシア	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6
モンゴル	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2
韓国	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1
日本	0.1	0.1	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7

貿易収支

	(百万USドル)						
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
中国	16.700	12.220	40.420	43.570	29.230	24.100	22.600
ロシア	20.310	22.471	17.025	16.869	36.130	60.700	49.429
モンゴル	58	27	17	158	155	148	170
韓国	4.444	14.965	3.179	41.627	28.371	16.872	13.392
日本	131.790	83.560	101.600	122.390	123.320	116.720	70.164

中国（東北三省）

2001年の中国経済は、積極財政の継続や内需拡大政策、通貨安定政策などにより、政府長期目標（7.0%）を上回る7.3%を記した。中国当局は、米国をはじめとする世界経済の減速の中で、第10次五カ年計画期（2001-2005年）の初年度として、比較的良いスタートを切ることができたと評価している。こうした中で、東北三省の動向はどうかであったのか。今回は2001年の東北三省経済を概観する。

5年連続の全国を上回る成長率

2001年の各省の経済成長率は、遼寧省9.0%、吉林省9.3%、黒龍江省9.3%といずれも9%台という高成長を記録した。これは全国の成長率（7.3%）を大きく上回る水準である。これによって東北三省の経済成長率は97年以降5年連続して全国平均を上回った。三省の各項目は、全国平均とほぼ同様の傾向で、比較的バランス良く成長したと言える。

2001年の遼寧省経済の特徴は外資利用が好調であったことである。実行ベースの直接投資額は前年比22.0%増の31.1億ドルに達し、全国の伸び率（14.9%）を大きく上回った。遼寧省の94年以降の外資利用額の累計は165億ドルを超えた。この間、同省は韓国のLG、日本の三菱、東芝などや、米国、香港の企業との合併によって、カラーテレビの最大輸出基地、四駆車の生産基地に成長した。

こうした好調な外資利用に加えて、国有企業の技術革新向け投資が前年比35%増と大幅に伸びたこと、軽工業が重工業を上回るスピードで成長したことなどが2001年の遼寧省経済の特徴として挙げられる。

吉林省経済をみると、対外貿易が総額21.8%増、輸出16.3%増、輸入27.1%増と好調であった。同省の主要市場は依然として、韓国、日本、朝鮮民主主義人民共和国、マレーシア、米国などであり、主要輸出品目であるトウモロコシは、前年を54.1%上回る363万トンが輸出された。これが同省の輸出成長に大きく貢献した。

東北三省では、2000年に続いて2001年も大規模な干ばつに見舞われた。吉林省もその影響を受け、食糧の大幅減産が懸念されたが、干ばつ対策（人的・物的・財政的援助）が功を奏したことに加え、生育期の天候に恵まれたおかげで、前年を19.3%上回る約2,000万トンの食糧生産量を記録するに至っている。

黒龍江省では、固定資産投資額の伸び率が14.3%と高かった。これは過去3年間の最高水準である。特に不動産開発投資が前年比41.2%と大きく伸び、基本建設投資も27.8%の高成長を遂げた。こうした中、大慶油田の計画調整の影響を受けて、更新改造投資については前年を12.3%下回った。

また、対外貿易も好調であった。世界経済が低迷する中、同省は対ロシア貿易を積極

的に拡大し、その成長率は 31.1% となった。特に輸出が好調で前年比 68.2% 増と大きく伸びた。

2001 年の東北三省経済は良好に推移したと言える。2002 年の課題としては、農業と農村経済の発展を速め、農民の収入増を図ること、WTO 加盟といった新しい状況に合わせて対外開放の水準を全面的に高めること、就業を拡大し所得を増大させることによって、社会安定を図り、消費を促進すること、などが挙げられる。

“新”東北現象について

90 年代初期の東北三省経済は、同地域に市場経済化に適応できない大型国有企業が集中していることや重工業を中心とする産業構造、外資導入の立ち遅れなどによって停滞した。こうした現象は、当時、「東北現象」と称された。

その後、東北経済の回復によって、東北現象という言葉も使われることがなくなっていったが、最近、“新”東北現象という言葉が紙面で目にするようになった。

中国の重要な食糧供給地である東北三省にとって、WTO 加盟後の農業問題、食糧問題は懸念材料の一つである。中国の食糧生産は現在でも供給過剰状態にある上、WTO 加盟で米国産をはじめとする農産物が大量に入ってくる可能性がある。実際、優位性があった農産品目でも販売が困難になったり、価格が下がって農民収入が伸び悩むなどの問題が発生している。これを新華社記者が「新東北現象」と称したのである。

多くの農業人口を抱える東北地域、そして中国全体にとって、農業問題、食糧問題は社会安定につながる重要な課題となっている。国際競争力を付け、優位性の高い品種に力を入れて、東北現象と同様に、新東北現象も克服していくことが期待される。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美、李勁)

中国及び東北三省の国民経済 社会発展に関する統計公報 (2001年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	95,933	7.3%	5,033	9.0%	2,032	9.3%	3,561	9.3%
第一次産業	億元	14,610	2.8%	545	6.7%	410	4.6%	409	8.0%
第二次産業	億元	49,069	8.7%	2,444	7.7%	881	10.8%	1,999	9.8%
第三次産業	億元	32,254	7.4%	2,044	11.2%	742	10.3%	1,153	8.8%
一人当たり国内総生産	元	7,517	N.A.	12,070	8.7%	7,640	9.3%	9,349	9.0%
都市住民収入	元	6,860	8.5%	5,797	8.2%	5,340	11.0%	5,426	10.4%
農村住民純収入	元	2,366	4.2%	2,558	8.6%	2,100	9.9%	2,280	6.1%
食糧生産量	万吨	45,262	2.1%	1,394	22.3%	1,953	19.3%	2,652	4.2%
米	万吨	N.A.	N.A.	341	9.1%	N.A.	N.A.	1,016	2.5%
小麦	万吨	N.A.	N.A.	824	50.3%	N.A.	N.A.	820	3.6%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	10.2%
甜菜	万吨	1,090	35.0%	36	24.3%	N.A.	N.A.	330	29.4%
野菜	万吨	N.A.	N.A.	1,817	3.4%	N.A.	N.A.	1,250	5.7%
果物	万吨	6,536	5.0%	338	2.0%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
工業総生産 (付加価値)	億元	42,607	8.9%	4,417	10.8%	557	15.1%	1,768	9.5%
国有企業	億元	15,198	8.1%	2,869	9.3%	N.A.	N.A.	1,147	10.1%
集団所有制	億元	3,141	7.2%	330	9.0%	N.A.	N.A.	31	7.9%
外資系	億元	6,622	11.9%	879	13.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
軽工業	億元	10,649	8.6%	818	12.9%	118	8.4%	143	9.4%
重工業	億元	16,301	11.1%	3,599	10.2%	440	17.6%	1,111	10.8%
石炭生産量	億ト	11.10	10.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.51	4.0%
原油生産量	億ト	1.65	1.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.52	2.7%
発電量	億kwh	14,780	9.0%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	438	3.2%
建設業付加価値額	億元	6,462	7.4%	N.A.	N.A.	169	14.1%	231	12.6%
固定資産投資総額	億元	36,898	12.1%	1,418	11.9%	680	15.8%	994	14.3%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	5,222	6.5%	N.A.	N.A.	129	9.0%	239	13.0%
貨物輸送量	億ト	46,304	4.8%	1,862	2.9%	595	4.0%	966	2.4%
鉄道	億ト	14,575	6.7%	977	1.5%	395	2.1%	742	3.4%
道路	億ト	6,180	0.8%	216	3.1%	86	0.4%	166	2.5%
水路	億ト	24,860	4.7%	608	6.2%	0.4	34.6%	18	10.2%
航路	億ト	44	3.8%	1.1	0.0%	N.A.	N.A.	0.3	0.0%
旅客輸送量	億人	13,000	6.0%	562	5.2%	207	3.1%	394	1.4%
鉄道	億人	4,767	5.2%	327	4.0%	127	2.8%	161	0.3%
道路	億人	7,047	5.8%	167	4.5%	80	3.5%	219	2.1%
水運	億人	95	5.6%	8.4	21.5%	0.1	55.0%	0.1	0.0%
空運	億人	1,091	12.5%	60	21.5%	N.A.	N.A.	14	3.8%
港湾貨物取扱量	万吨	240,000	8.8%	14,800	8.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	60,000	13.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	37,595	10.1%	2,035	10.1%	907	11.8%	1,199	9.6%
消費者物価上昇率		-	0.7%	-	0.0%	-	1.3%	-	0.8%
都市		-	0.7%	-	0.1%	-	N.A.	-	0.8%
農村		-	0.8%	-	0.2%	-	N.A.	-	0.4%
食品		-	0.0%	-	1.8%	-	1.3%	-	1.9%
交通・通信		-	1.0%	-	0.4%	-	1.3%	-	2.7%
娯楽教育文化用品		-	6.6%	-	1.3%	-	1.4%	-	0.3%
住居費		-	1.2%	-	3.4%	-	5.3%	-	2.3%
サービス料金		-	2.3%	-	3.6%	-	5.1%	-	1.6%
輸出入総額 (税関統計)	億ドル	5,098	7.5%	199.1	4.7%	31.3	21.8%	33.8	13.3%
輸出額	億ドル	2,662	6.8%	111.1	2.4%	14.6	16.3%	17.7	15.4%
輸入額	億ドル	2,436	8.2%	88.0	7.7%	16.7	27.1%	16.1	11.1%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	35.9	18.9%	5.2	5.7%	11.5	4.3%
うち直接投資	億ドル	468	14.9%	31.1	22.0%	3.4	0.2%	8.6	3.6%
金融機関の預金残高	億元	143,617	16.0%	6,591	11.3%	2,484	11.3%	3,742	12.3%
金融機関の貸付残高	億元	112,314	11.6%	5,597	7.5%	2,828	7.0%	3,359	6.5%
人口	万人	127,627	-	4,194	-	2,691	-	3,811	-
自然増加率	‰	6.95	-	1.64	-	3.38	-	2.99	-
都市部登記失業率	%	3.6	-	4.9	-	3.2	-	4.7	-

出所：中国及び東北三省の統計公報、国家統計局資料

注1：網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

注2：工業総生産額 (付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万円以上の非国有企業の合計のみ。

注3：遼寧省の工業総生産額はすべて生産額ベース (付加価値ベースではない。斜体部分)。

ロシア（極東）

2001年のロシア極東経済

2001年の極東の鉱工業生産伸び率は0.6%であり、国内の7連邦管区で最も低いものとなった。ロシア全体でも生産の伸び率が低下してきた（2000年は9%、2001年は4.9%）が、極東の成長はこれに較べても低いものとなっている。地方別に見ると、沿海地方（？15.2%）及びカムチャッカ州（？1%）以外の地方は、すべてプラスの成長を見せたが、地域の総鉱工業生産において16%を占めている沿海地方の落込みは影響が大きかったといえる。

沿海地方では、電力、コンクリート建材、植物油など生産が増加した分野もあるが、地方経済の基盤的な産業の減少が大きかった。これは、石炭（？12.9%）、陶磁器（？43.4%）、セメント（？15.2%）、ニット（？37.0%）、牛乳製品（？17.8%）、水産物の水揚げ（？14.1%）、海産物缶詰（？13.9%）などである。生産が増加した地方・州で、2000年より伸び率が高かったのは、チュコト自治管区（2000年は7.3%）、マガダン州（同0.8%）及びサハリン州（同9.0%）である。

極東地域の小売売上高及び実質貨幣収入の動向はロシア平均とほとんど同じであるが、地方・州別で見ると、それをかなり上回っている地方がある。例えば、チュコト自治管区、サハリン州及びユダヤ自治州はロシア平均より高い小売売上高の成長を見せ、実質貨幣収入増加ではチュコト自治管区、ユダヤ自治州及びサハ共和国が目立っている。2001年に国全体も極東も雇用状況が悪化してきた。登録失業者数が減少したのは、チュコト自治管区及びサハリン州のみであり、ハバロフスク地方及びユダヤ自治州では、横ばいであるが、それ以外の州・地方では、その数が増えている。

極東ザバイカル発展プログラム

極東ザバイカル地域は、気候が厳しく、国土開発が遅れ、人口密度が低く、ロシアの主要産業の中心から離れていてアクセスが困難である。また、道路網が未開発であり、人口流出も深刻な問題になっている。こうした様々な問題を解決するために、1996年には「1996-2005年における極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦特別プログラム」が作成された。しかし、地域開発の目標と連邦・地方予算の能力との調整が不十分であり、当初計画していた投資の約20%しか実施されなかった。プーチン大統領は、2000年7月にアムール州を訪問した際、プログラムを再検討し、より具体的、現実的なものを作成しなければならないと述べた。

その後、具体的な改訂作業が開始された。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所などの研究機関が作成した資料を活用して、経済発展貿易省や極東の各地方行政府などが共同で「1996-2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦

特別プログラム」を作成した。2002年3月19日に政府はこの新しいプログラムを承認した。

プログラムの目標は、ロシアの地政学・戦略的な国益及び安全保障をもとに、地域の持続可能な発展のための経済条件を整え、優先的な経済部門の発展及び多国間協力のプロジェクトを促進するために必要なインフラ及び有利な投資環境を整備し、地域の特殊性を踏まえた社会的基準を達成することである。優先的な部門としては、燃料エネルギー産業、漁業、非鉄金属工業、林業及び製材業、輸送、鉱業、社会的インフラ部門の整備が挙げられている。プログラムのプロジェクトには、輸送回廊システム及び石油・天然ガス幹線パイプライン網の整備、海産物の再生・保護、上記の優先部門の構造近代化、中小企業発展のための条件整備などが含まれている。総費用は4,412億ルーブルであり、そのうちの約85%は民間の資金が予定されている。前のプログラムと比べて、全般的な開発ではなく、優先分野に集中的に資金を投入することとしているので、現実的になったと思われる。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

(%)

	鉱工業生産 (2001年) [前年度比]	小売売上高 (2001年) [前年度比]	消費者物価 (2002年3月) [対前年12月比]	実質貨幣収 (2002年2月) [前年同月比]	登録失業者 (2002年2月) [前年同月比]	参考：地域総鉱工業生産 (2001年) [対全国比(対全地域比)]
サハ共和国	0.2	7.6	4.6	17.7	16.7	1.32 (28.89)
沿海地方	15.2	17.7	4.2	10.4	35.2	0.75 (16.43)
ハバロフスク地方	8.0	6.0	7.5	1.8	0.5	1.17 (25.57)
アムール州	5.6	2.2	4.9	5.2	25.0	0.21 (4.66)
カムチャッカ州	1.0	7.5	8.2	1.9	36.9	0.33 (7.28)
マガダン州	4.2	8.6	5.1	1.8	15.5	0.18 (4.01)
サハリン州	9.5	27.8	4.3	13.3	10.0	0.53 (11.59)
ユダヤ自治州	10.1	23.1	6.3	17.7	0.0	0.02 (0.53)
チュコト自治管区	20.6	49.4	14.7	50.9	31.6	0.05 (1.05)
極東	0.6	11.6	5.6	9.6	16.2	4.57 (100.00)
ロシア連邦	4.9	10.8	5.4	9.1	14.2	100.0

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシアの社会経済状況」月報、12号、2001年、3号、2002年

モンゴル

現在のマクロ経済状況

財政赤字及び貿易赤字は増加しているものの、かつてよりは低下したインフレ率などに見られるようにマクロ経済の安定は維持されており、鉱工業生産も増加傾向にある。ただし、市場経済化を開始した 90 年代初頭のレベルには回復していない。

2002 年 3 月末現在、2001 年末に比べて消費者物価指数は 0.6% 上昇したが、前年同期比では 3% の低下であった。為替レートは比較的安定しており、1 ドル 1,104 トグリクであった。(前年同期は 1,097 トグリク)

2002 年第 1 四半期、国の財政赤字は 132 億トグリクに上り、前年同期の 2.2 倍に増加した。しかし、経常予算勘定では 18 億トグリクの剰余があり、前年同期より 3.3 倍の増加であった。これは、経常外の支出が大きかったためと考えられる。

2002 年 3 月末現在、登録失業者数は約 4 万人で、前年同期比 3.7% の減少であった。失業者の 54.7% は女性で、63.7% は 16 ~ 34 歳の若者であった。若者の比率が 81.7% に達する地域もあった。

外国貿易

2002 年第 1 四半期の外国貿易総額は 1 億 8,550 万ドル、そのうち輸出は 7,060 万ドル、輸入は 1 億 1,490 万ドルであった。赤字は 4,430 万ドル、前年同期比 38.4% の増加であった。モンゴルの主な輸出品である銅精鉱は、輸出量が 10.7% 増加したにもかかわらず、価格がかなり下落したため、輸出収入では 1,100 万ドル減少した。3 月末現在、銅精鉱の価格は前年同期に比べて 28.8% 低い。これは、主要国(米、欧、日)の銅需要が 2001 年上半期から弱まっていたところに 9 月 11 日の事件が発生したため、銅価格は一時期大きく下落したことに関連している。アナリストらの予測によれば、価格が短期で急速に回復する見込みは少ないが、下落傾向も限定的なものになるとされている。2002 年半ばには世界経済が回復し始めるだろうとの明るい要素もある。従って、モンゴルの貿易赤字が 2001 年と比べて大幅に悪化する可能性は少ないものと考えられる。

コメコンの崩壊後は、北東アジア諸国がモンゴルの主な貿易相手国である。しかし、2002 年第 1 四半期の結果を見ると、1,560 万ドルの黒字を記録した中国を除けば、北東アジア諸国との貿易は赤字で、そのうち最大のものは対ロシアの 3,060 万ドルである。対北東アジア諸国の赤字が貿易赤字総額の 65.3% を占めた。その中であって、対日輸出は梳毛カシミアの輸出の増加により前年同期比 2.3 倍になった。また、対ロシアの冷凍牛肉輸出は 2 倍に増加した。

鉱工業及び畜産業

2002年第1四半期、工業生産高は前年同期比10.6%増加したが、そのうち製造業は21.8%、採鉱・採石業は11.1%増加であった。原油採掘は3.47万バレルに達し、4.2倍に増加した。製造業の生産増に対して主に貢献したのは紡糸、梳毛カシミア、ニット、腸加工品、そして使い捨て注射器である。

今年、1,140万頭の母畜が出産すると予測されているが、2002年4月1日現在、210万頭（全体の18%）が既に出産した。一方、年初時点の家畜総数の7%に当たる180万頭の成獣が厳冬の影響で死亡した。被害の大半はモンゴル西部の山地で発生し、ゴビ・アルタイ地域における損害は全体の84.5%を占めた。最も寒い地域では、氷点下38、最大積雪量50センチを記録した。これにより、モンゴルの畜産業は3年連続で大きな被害を受けたことになる。

（ERINA 調査研究部客員研究員 シャグダル・エンクバヤル）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1-3月
鉱工業生産額(前年同期比: %)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	10.6
消費者物価上昇率(対前年比 %)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	0.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	1,594.9
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.4
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,104.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	44.3
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	70.6
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	114.9
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	13.2

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2000」、「モンゴル統計月報2002.3」

韓国

マクロ経済動向

韓国経済は明らかな復調傾向を示している。2001年の成長率は3%に止まったが、四半期毎の成長率で見ると、おそらく第2四半期が景気の底であったと思われる。その後懸念された同時多発テロと対テロ戦争の経済的影響が、比較的限定されたものにとどまったことから、外需、内需の両面で回復基調に乗ったと判断される。

製造業生産指数は今年2月には前年同月比でマイナスを記録したが、3月には同4.2%となり、第1四半期の伸び率は前年同期比3.7%となった。これは前年の第1四半期以来の水準である。

失業率は3月に季節調整値で2.9%となり、通貨危機以前の水準近くまで下がった。株価指数も3月の月刊平均で、2000年3月以来の水準まで上昇している。

政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)は4月に、2002年の経済成長率の予測値を、12月に発表した4.1%から、5.8%に大幅に上方改定した。この予測は米国の成長率を2.5~3.0%と想定し、原油価格及び主要輸出品である半導体価格の安定を前提としている。内需は消費が5.5%、投資が7.7%、それぞれ伸びるとしている。KDIはこうした現状判断から、金融政策を引き締めに変換することを提言している。

この他に、政府、中央銀行である韓国銀行も5%台の成長を予測しており、先行きの見通しは全体に楽観的になっている。一部には早くも不動産価格などについて、バブルの発生を懸念する意見も出ている。

大宇自動車

懸案となっていた、経営破たんした大宇自動車の売却問題は、4月30日、漸く決着を見た。米GMとその提携会社が株式の67%、債券銀行団が残りを出資し、新法人「GM大宇」(仮称)を設立し、事業を継承する。交渉の焦点となっていた富平(プピョン)工場は、当初の買収の対象からは外されたが、委託生産を行うこととなり、稼働率などの実績がGM側の提示する条件を満たせば改めて買収の対象とすることとなった。また海外法人については、多くが買収の対象からははずれ、清算される。

この合意によって、今後の韓国の自動車業界は、ダイムラーと提携した現代自動車グループと、GM大宇、ルノーサムソンの二つの外資系企業が競うこととなった。

ハイニックス半導体

一方、同様に外資との提携交渉が進められていたハイニックス半導体(旧現代電子)については、交渉が事実上決裂した。交渉相手である米マイクロン社は、同社が提示した具体的条件について、債権銀行団とハイニックスの経営陣の両者が賛同することを、

買収実行の条件としていた。このうち銀行団はマイクロンの案に最終的に同意したが、経営陣は4月30日の理事会（取締役会）で同案を否決した。

ハイニックスのDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）事業を分割し、マイクロンに売却するという内容の提携は、ハイニックスの経営陣が主体となって、進めてきたものである。したがってこの結果は、これまでの経緯と矛盾したものと見える。その背景には、経営陣が最近の短期的なDRAM価格の回復から単独生き残りが可能と考えたこと、分割売却によって残される非メモリー部門の存続の見通しが立たなかったことなどがあると思われる。いずれにせよ同社の今後は厳しいものと予想される。また、DRAM市場における世界2位、3位の企業の統合による市況安定というマイクロンの目論見も画餅に帰したといえる。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	02年1-3月	2002年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.2	0.3	1.3	1.6	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.5	2.5	0.8	1.8	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	2.0	1.5	0.0	3.3	-	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	-2.2	2.0	3.7	9.8	3.0	4.2
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.0	3.2	2.8	2.9
貿易収支 (百万USD)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	3,460	5,100	2,985	2,173	3,315	657	660	1,997
輸出 (百万USD)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	40,124	38,369	35,632	38,360	35,910	11,412	11,105	13,392
輸入 (百万USD)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	38,115	34,497	34,154	33,982	34,342	11,507	11,533	11,302
為替レート (ウォン/USD)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,320	1,318	1,319	1,323
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	2.5	2.6	2.6	2.3
株価指数 (1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	793	739	774	865

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 10 期第 5 回会議の開催

2002 年 3 月 27 日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議（日本の国会に相当）第 10 期第 5 回会議が開かれた。この会議の議題は、朝鮮民主主義人民共和国内閣の 2001 年の事業報告と 2002 年の課題について、朝鮮民主主義人民共和国の 2001 年国家予算の決算と 2002 年国家予算について、朝鮮民主主義人民共和国国土計画法を採択することについてであった。

の洪成南内閣総理の事業報告では、工業生産額と鉄道貨物輸送量が各々前年比 102%、104%になり、電力、石炭、工作機械などの分野で前年よりも増加が見られたことが報告された。事業報告の多くの部分が経済建設に関連した分野に費やされた。しかし、「正常化するための土台を築いた」という表現が多く、北朝鮮経済の困難な状況を反映している報告であったが、その中でも、以下で紹介する国家予算の決算と来年の予算に見られるように、数字の上では状況の若干の改善は見られるようである。情報技術を経済建設の起爆剤として位置づけていることを表すかのように、地域網や LAN の整備が行われていることが報告の中で確認された。このように、既存の技術だけでなく、新たな技術を導入していく基礎作りを行おうとしていることも見て取れる報告であった。

この報告では 2002 年の経済建設の課題の中で、経済回復の方法として、既存の社会主義計画経済の枠内での企業管理制度の改善や実力を重視する人材登用などの改善を考えている。経済発展の中心分野は昨年と変わらず、採集工業、電力、金属、鉄道運輸であり、エネルギー問題が依然解決されていないことを示唆している。数値目標としては、電力生産が前年比 1.2 倍、石炭生産は 1.1 倍、鉄道貨物輸送は 1.4 倍が設定されている。このほか、情報技術（IT）やバイオテクノロジーの分野における発展を重視することがふれられている。

対外経済関係については、EU 加盟諸国との関係改善を反映し、輸出を積極的に増やし、ロシア、中国をはじめとする世界各国、国際機構との貿易および経済協力事業を改善し、合併、合作を広く行うとの認識を示している。国際関係の認識としては、ブッシュ政権の対北朝鮮政策を非難したが、日本に関する言及はなかった。

の 2001 年国家予算の決算と 2002 年国家予算については表 1 のとおり、2001 年の決算は微増ではあるが収入、支出とも、計画を上回っている。また、2002 年の予算は、2001 年よりも若干ではあるが増加している。2001 年決算の内訳は表 2 のとおりである。2002 年の予算については、表 1 に示した総額のほか、採集工業の発展に 92 億 3,068 万 4000 ウォン、基本建設費に 34 億 9,750 万ウォンを投入することが報告されている。

の国土計画法については、ERINA ホームページ（<http://www.erina.or.jp/>）で条文

の日本語訳を提供しているのご利用いただきたい。

韓国の特使、北朝鮮に派遣

4月3日～5日まで、韓国の林東源青瓦台外交安保統一特別補佐役が金大中大統領の特使として、平壤を訪問し、金正日国防委員長を表敬訪問したほか、金容淳朝鮮労働党書記との会談を行った。これらの会談等の結果、南北が共同報道文（コミュニケ）を発表した。

この共同報道文で南北が合意した事項は、6.15 南北共同宣言の再確認、一時凍結状態にあった南北関係を原状回復、東部における新たな東海線鉄道及び道路、ソウル～新義州間の鉄道及びムンサン～開城間の道路を早期に連結、南北間の対話と協力事業の積極的推進（南北経済協力推進委員会第2回会議を5月7日～10日までソウルで開催、金剛山観光活性化のための第2回当局間会談の6月11日からの金剛山での開催、第4回離散家族訪問団交換事業を4月28日から金剛山で実施等）、南北軍事当局者間の会談再開、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則での協力の確認である。

南北の合意事項のうち、離散家族の交換事業は実現したが、南北経済協力推進委員会の開催は5月7日現在、暗礁に乗り上げたままである。

離散家族の面会

上述した南北間の合意の結果、4月28日から金剛山において、離散家族の面会事業が行われた。今回は南からの訪問団が2陣に分かれて、それぞれ2泊3日の日程で金剛山を訪れ、北にいる家族、親戚との面会を行った。今回の面会が成功裡に終わったとはいえ、2000年の南北共同宣言後、これまでに相互訪問をした離散家族は1,000人以下であり、南北あわせて1,000万人以上という離散家族の数から見ればごく少数の人しか面会できていない事実には変わりはない。

（ERINA 調査研究部研究員 三村光弘）

(表1)2001年予算・決算と2002年予算の比較

	収入	支出	収支
2001年計画	21,571	21,571	0
2001年決算	21,640	21,679	39
2002年予算	22,174	22,174	0

(100万ウォン)

(表2) 2001年度決算の内訳

(%, 100万ウォン)

部門	比率	金額
経済建設	42.3	917.007
民生費	38.1	825.957
国防費	14.4	312.173
その他	5.2	112.729
合計	100.0	